



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月8日

上場会社名 東洋紡株式会社

上場取引所 東

コード番号 3101 URL <https://www.toyobo.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 郁夫

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 石丸 園子 TEL 06-6348-3044

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	101,048	6.8	4,621	△50.0	4,331	△42.0	7,797	26.4
2022年3月期第1四半期	94,644	25.4	9,244	112.1	7,468	170.2	6,170	249.8

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 11,021百万円 (28.4%) 2022年3月期第1四半期 8,583百万円 (193.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	87.71	-
2022年3月期第1四半期	69.45	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	533,561	204,421	37.9	2,273.14
2022年3月期	517,774	197,149	37.6	2,192.17

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 202,073百万円 2022年3月期 194,876百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	40.00	40.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	0.00	-	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410,000	9.1	24,000	△15.6	18,000	△22.1	13,000	1.0	146.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	89,048,792株	2022年3月期	89,048,792株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	152,712株	2022年3月期	152,550株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	88,896,148株	2022年3月期1Q	88,845,220株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、欧米ではウィズコロナ社会に向けた転換が図られ、消費が回復しました。しかし、ウクライナ情勢の悪化・長期化に伴う原燃料価格の高騰や原材料供給の逼迫が重なり、インフレが進行しました。中国ではゼロコロナ政策(ロックダウン)により、景気は減速しました。一方、国内においては、原燃料価格の高止まりや半導体などの原材料供給不足による自動車生産の回復遅れ、ウィズコロナ政策の転換遅れにより、景気回復が足踏みしました。今後、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大、円安やインフレ圧力の高まりが、経済活動に影響することが懸念されます。

こうした事業環境のもと、液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインSRF”は新ラインの生産性を高めることにより販売を伸ばし、溶剤を回収するVOC処理装置はリチウムイオン電池の需要拡大を受けて販売が急回復しました。一方で、フィルム、エンジニアリングプラスチック、エアバッグ用基布、長繊維不織布スパンボンド、ポリエステル短繊維などにおいて、原料価格高騰の影響を受けました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比64億円（6.8%）増の1,010億円となり、営業利益は同46億円（50.0%）減の46億円、経常利益は31億円（42.0%）減の43億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、火災事故の受取保険金56億円を特別利益に計上したこともあり、同16億円（26.4%）増の78億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

(フィルム・機能マテリアル)

当セグメントは、包装用フィルム事業、工業用フィルム事業において、原料価格高騰の影響を受け、減収減益となりました。

フィルム事業では、包装用フィルムは、販売は堅調に推移したものの、原料価格高騰に対し製品価格の改定実現に時間差があることから、低調でした。

工業用フィルムは、液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインSRF”が新ラインの生産性を高めることで販売を伸ばしましたが、多くの製品において原料価格高騰の影響を受けました。

機能マテリアル事業では、水現像型感光性印刷版用途の光機能材料は、製品価格改定が進み、為替の影響も加わり、堅調でした。一方、工業用接着剤“バイロン”は、中国のゼロコロナ政策の影響を受け、低調でした。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比4億円（0.9%）減の453億円、営業利益は同33億円（48.3%）減の35億円となりました。

(モビリティ)

当セグメントは、原料価格の高騰に対し製品価格改定が追いつかず、増収、営業損失拡大となりました。

エンジニアリングプラスチックは、国内・海外ともに自動車減産に加えて、原料価格高騰の影響を受け、苦戦しました。

エアバッグ用基布は、原料価格高騰により悪化したスプレッドの改善が遅れました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比7億円（6.8%）増の118億円、営業損失は8億円となりました（前年同期は営業損失5億円）。

（生活・環境）

当セグメントは、溶剤を回収するVOC処理装置は販売が回復しましたが、長繊維不織布スパンボンド、ポリエステル短繊維などは、原料価格高騰の影響を受け、増収減益となりました。

環境ソリューション事業では、VOC処理装置は、世界的なEV化によるリチウムイオン電池の需要拡大を受けて、リチウムイオン電池セパレーター製造工程で使用されるVOC処理装置、および交換エレメントの販売が急回復しました。

不織布マテリアル事業では、長繊維不織布スパンボンドは、自動車の減産に加えて、原料価格高騰の影響を受け、苦戦しました。ポリエステル短繊維は、衛材用途の販売は堅調でしたが、原料価格高騰の影響を受けました。

高機能ファイバー事業では、“ザイロン”は自転車タイヤ用途の販売が堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比44億円（15.8%）増の321億円、営業利益は同12億円（81.5%）減の3億円となりました。

（ライフサイエンス）

当セグメントは、新型コロナウイルス感染症のPCR検査用試薬の販売が減少するも、診断薬用原料酵素などの販売が堅調に推移し、増収増益となりました。

バイオ事業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が落ち着き、PCR検査用試薬の販売が減少するも、診断薬用原料酵素、遺伝子検査用試薬の原料酵素の販売が拡大し、為替の影響も加わり、堅調に推移しました。

医薬品製造受託事業は、FDA対応の費用が嵩み、苦戦しました。

メディカル事業では、人工腎臓用中空糸膜、ウイルス除去膜の販売は堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比12億円（16.2%）増の87億円となり、営業利益は同3億円（14.7%）増の21億円となりました。

（不動産、その他）

当セグメントでは、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比5億円（18.5%）増の31億円、営業利益は同0億円（9.5%）減の3億円となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前年度末比158億円（3.0%）増の5,336億円となりました。これは主として現金及び預金の増加や棚卸資産の増加、および設備投資による有形固定資産が増加したことによります。

負債は、前年度末比85億円（2.7%）増の3,291億円となりました。これは主として支払手形及び買掛金や借入金が増加したことによります。

純資産は、利益剰余金の増加や、為替換算調整勘定などの増加により前年度末比73億円（3.7%）増の2,044億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、概ね予想通りに推移しており、2023年3月期通期の連結業績予想については、2022年5月12日に発表しました予想から変更は行っていません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,176	32,468
受取手形及び売掛金	91,082	89,306
契約資産	421	799
電子記録債権	10,747	11,926
商品及び製品	57,362	61,382
仕掛品	14,483	15,141
原材料及び貯蔵品	24,204	27,275
その他	14,150	13,244
貸倒引当金	△311	△332
流動資産合計	239,314	251,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,960	55,943
機械装置及び運搬具（純額）	51,786	52,737
土地	91,586	90,823
その他（純額）	30,242	32,565
有形固定資産合計	227,574	232,068
無形固定資産	4,307	4,249
投資その他の資産		
その他	47,551	47,054
貸倒引当金	△972	△1,021
投資その他の資産合計	46,579	46,033
固定資産合計	278,460	282,351
資産合計	517,774	533,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,876	50,120
電子記録債務	6,326	6,843
短期借入金	40,592	46,625
1年内返済予定の長期借入金	21,418	21,971
引当金	4,823	3,013
その他	26,714	25,593
流動負債合計	146,750	154,165
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	70,681	71,757
役員退職慰労引当金	236	223
環境対策引当金	12	12
退職給付に係る負債	19,841	19,740
その他	28,106	28,242
固定負債合計	173,876	174,974
負債合計	320,626	329,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,193	32,135
利益剰余金	74,700	78,941
自己株式	△221	△221
株主資本合計	158,402	162,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,882	4,893
繰延ヘッジ損益	7	29
土地再評価差額金	41,562	41,562
為替換算調整勘定	△7,656	△4,677
退職給付に係る調整累計額	△2,321	△2,319
その他の包括利益累計額合計	36,474	39,488
非支配株主持分	2,273	2,348
純資産合計	197,149	204,421
負債純資産合計	517,774	533,561

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	94,644	101,048
売上原価	68,571	77,892
売上総利益	26,073	23,156
販売費及び一般管理費	16,829	18,536
営業利益	9,244	4,621
営業外収益		
受取配当金	220	135
為替差益	—	844
その他	376	302
営業外収益合計	596	1,280
営業外費用		
支払利息	317	327
その他	2,055	1,244
営業外費用合計	2,372	1,571
経常利益	7,468	4,331
特別利益		
固定資産売却益	—	1,195
受取保険金	—	5,607
特別利益合計	—	6,802
特別損失		
固定資産処分損	279	257
有価証券売却損	185	—
特別損失合計	464	257
税金等調整前四半期純利益	7,004	10,875
法人税等	878	3,065
四半期純利益	6,126	7,810
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△44	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,170	7,797

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	6,126	7,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,898	11
繰延ヘッジ損益	△13	22
為替換算調整勘定	437	2,946
退職給付に係る調整額	△10	2
持分法適用会社に対する持分相当額	146	230
その他の包括利益合計	2,457	3,211
四半期包括利益	8,583	11,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,632	10,811
非支配株主に係る四半期包括利益	△49	210

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能マテリア ル	モビリティ	生活・環境	ライフサイ エンス	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	45,734	11,061	27,750	7,482	969	92,997	1,647	94,644	—	94,644
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	42	5	96	13	100	256	2,330	2,586	△2,586	—
計	45,777	11,066	27,846	7,495	1,069	93,253	3,977	97,230	△2,586	94,644
セグメント利益 又は損失(△)	6,808	△458	1,489	1,862	316	10,017	66	10,083	△839	9,244

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△839百万円には、セグメント間取引消去72百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△911百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能マテリア ル	モビリティ	生活・環境	ライフサイ エンス	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	45,306	11,811	32,137	8,694	1,036	98,984	2,064	101,048	—	101,048
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	40	1	58	6	84	189	3,142	3,331	△3,331	—
計	45,346	11,812	32,195	8,700	1,120	99,173	5,206	104,379	△3,331	101,048
セグメント利益 又は損失(△)	3,520	△765	275	2,135	389	5,554	△42	5,512	△891	4,621

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△891百万円には、セグメント間取引消去36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△927百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。